



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階  
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales\_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MC1(P)154/04/2013 Company Reg No.199500734E

# スズキ、タイから欧州へ出荷 小型低公害車、年3万台目標

スズキのタイ法人、スズキ・モーター（タイランド）は9月30日、同国東部チョンブリ県レムチャバン港で、タイ政府認定の小型低公害車（エコカー）「セレリオ」の欧州向け出荷式典を開催した。まずはドイツ、英国、イタリア、オランダなど欧州向けとし、年間3万台まで輸出台数を引き上げる狙い。さらに、年内にもオセアニア、アジア地域へも仕向け先を拡大する。

初回は約800台を出荷し、14日かけて欧州へ運ぶ。スズキ・モーター（タイランド）の杉山隆之社長は、「工場を立ち上げた当初から、タイをグローバル拠点と位置

付け、欧州への乗用車輸出を視野に入れてきた」と語り、今後の出荷台数引き上げへの意気込みを示した。

東部ラヨン県の工場の年産能力は現在約5万台。輸出

(次ページへ続く)

## NEWS HEADLINES

### TOP NEWS - 完成車

【タイ】スズキ、タイから欧州へ出荷

### 完成車

- 【タイ】17年の生産300万台に届かず = 車研見通し
- 【ロシア】マ・豪の自動車企業は協業拡大を = 副貿易産業相
- 【台湾】台中港の高級車輸入台数、9月は過去最高
- 【インド】ホンダの新SUV受注、四輪ショーで千台突破
- 【インド】GM、「シボレー」ブランドの輸出開始
- 【インド】メルセデス、SUVの量販モデルを初投入
- 【インド】メルセデス、ケララ州の上半期販売台数36%増
- 【ルガリ】ハンガリーで25万台目出荷、メルセデス
- 【EU】日本車の対欧輸出、8月はまちなち
- 【北米】20年に940万台販売、米フォードが目標

### 次世代車

【台湾】BYD、台湾CEV産業の課題を指摘

### 二輪車

- 【タイ】大型バイクの伊ドゥカティ、大幅増産を計画
- 【インド】マヒンドラ、世界戦略スクーターを発売
- 【インド】ヒーローとホンダが値上げ、最大550ルピー

### 部品・アクセサリ

- 【インド】GSユアサ、商標訴訟で一審敗訴
- 【台湾】今年車載用LCD出荷量、友達が世界3位へ
- 【ルガリ】米ボルグワーナー、ハンガリーで車部品工場増設
- 【日本】セントラルヨシダ、タイに中型フォーマー新設
- 【日本】スズキ、内装関連部品の3子会社合併
- 【日本】デンソー、小型化で既存工場増強
- 【日本】フィコサに49%出資、パナが電子ミラー開発へ

### 燃料

- 【フィリピン】石油の純輸入額、上半期は7%増
- 【インド】11月に補助金燃料値上げ、新政権が示唆
- 【ベトナム】ガソリンまた値下げ、2カ月で6度目
- 【北米】NY原油先物市況、30日は大幅反落

### 資源・素材

- 1 【タイ】日本製鉄鋼輸入、8月は1.0%減の49万トン 10
- 2 【タイ】東部のゴム工業団地、第2フェーズ開発視野 10
- 2 【タイ】米ネイチャーのタイ投資、低利融資検討を指示 11
- 2 【日本】下期の自動車向け鋼材需給・価格に困惑要因 11
- 3 【インド】昭和電工、酢酸エチルの海外生産から撤退 12

### 労働

- 3 【インド】15年の名目昇給率、インドは平均10.8% 12
- 4 【シガポール】高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価 12
- 4 【シガポール】65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から 13
- 4 【ロシア】パソナグループ現法がサービス開始 13
- 5 【台湾】企業の50.5%、Q4に雇用の意向 13

### 政策

- 5 【台湾】円安で値下げ要請、台湾当局 14
- 5 【ロシア】自動車窓の透光率規制を一部緩和、11月から 15

### 関連経済

- 5 【韓国】南北統一の時期「20年後」、経営者の33% 15
- 6 【韓国】8月の経常収支、72.7億ドルの黒字 15
- 6 【インド】上半期業績、減益・赤字企業が5割超 16
- 6 【タイ】丸全昭和運輸、協江機設などと合併会社設立 17
- 6 【ベトナム】大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費 17
- 7 【ベトナム】8月の対日貿易、輸入21%増の1,049億円 18
- 7 【ベトナム】来年成長率目標6.2%が現実的に 18
- 7 【ミャンマー】日通商事、ミャンマー子会社の業務開始 19
- 8 【ミャンマー】投資関連2法の統合にめど、成立は来年早々か 19
- 8 【日本】東京円、10時は109円台後半 19

### 特集

- 8 【アジア自動車データ集】新車販売台数(138) 20

### マーケット情報、その他

- 9 商品市況 21
- 9 クロスレート 21

台数の引き上げにより、エコカー優遇策第 1 弾の適用の際に課されている、2016 年までに年産台数を 10 万台にする条件をクリアする狙い。スズキはエコカー優遇策第 2 弾にも申請済みで、実際に着手すれば同様に対象車種の生産開始から 5 年以内に生産能力をさらに 10 万台引き上げることが求められる。これまでの発表では、15～16 年に設備投資を行い、17 年に第 2 弾の 1 モデル目を発売する方向で検討している。

同日の出荷式典にはチャクラモン工業相らが出席。チャクラモン工業相は「規制の厳しい欧州への小型車の輸出開始は、タイの自動車業界にとっても大きなマイルストーンとなる」とあいさつした。

### 国内では苦戦

今年の販売台数は国内外合わせて、昨年の 5 万 4,000 台から 4 万台に縮小する見通し。ワンロップ・ゼネラルマネジャーは、「第 3 四半期(7～9 月)の国内の景気回復が予測より遅い」と指摘。国内の自動車販売が前年比で約 40% 落ち込むとみて、自社販売ではこれを下回らないことを目指すとした。ただ、セレリオは当初販売目標を月 1,000 台に設定していたものの、自動車メーカー

各社が低金利ローン付与などキャンペーンを繰り広げていることもあり、販売台数は発売から 3 カ月間で計 1,000 台強と苦戦している。ワンロップ・ゼネラルマネジャーは、「スズキとしてはアフターサービスの拡充などに注力し、価格競争には参戦しない」考えを示した。



杉山社長(奥)とチャクラモン工業相がセレリオを送り出した＝30日、レムチャバン港(NNA撮影)

## 完成車

### 【タイ - 車両】

## 17年の生産300万台に届かず＝車研見通し

タイ自動車研究所(TAI)のウィチャイ所長は、2017年の自動車生産台数が政府目標の300万台を下回り、250万台程度にとどまるとの見通しを示した。9月30日付ポストトゥデーが報じた。

年央までは来年以降の市場回復で達成可能としていたが、16年から始まる小型低公害車「エコカー」投資優遇策第2弾に参加する企業の生産が軌道に乗るまでに時間がかかるとして、予測を引き下げた。ただし、国内外の景気が急速に回復すれば、250万台を大幅に上回ることは可能としている。

タイ工業連盟(FTI)のスタン会長は「自動車生産300万台を達成するためには、乗用車の輸出拡大を継続することが重要。中東や北米に加え、経済発展の続くカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでも市場開拓を強化する必要がある」と話している。

一方、労働省のジラサク次官は「300万台を生産するためには、さらに20万人の労働力が必要になる」と指摘。先に設立した人材開発研究所を通じ、自動車・関連産業への人材供給を強化していく考えだ。

### 【マレーシア - 車両】

## マ・豪の自動車企業は協業拡大を＝副貿易産業相

ハミム・サムリ副貿易産業相は9月29日、マレーシアの自動車関連企業は、オーストラリアの同業者との協業を増やすべきとの考えを示した。国営ベルナマ通信、30日付マレーシアン・リザーブが伝えた。

29日からプトラジャヤで開催されている「マレーシア・オーストラリア自動車供給業者見本市」において同相は、豪州企業との提携を通じて国内産業の品質や生産性を向上できると語った。また豪州企業についても、マレーシアの自動車産業で事業機会を探る際は、マレーシ

ア企業と協業してほしいとも述べた。

マレーシアと豪州の両国は、2013年に発効した自由貿易協定(FTA)の下、自動車分野の研究開発(R&D)などで協力することに合意している。マレーシア自動車研究所(MAI)によると、14年のマレーシアから豪州への乗用車輸出額は、前年比2倍の4,100万リンギ(約13億7,000万円)に達した。

同見本市は、9月29日から3日間の予定で開催。約50の事業者が出展している。

## 【台湾 - 車両】

## 台中港の高級車輸入台数、9月は過去最高

海外から台中港に陸揚げ・輸入される高級車の9月の輸入台数が開港以来、最高を記録したことが分かった。9月30日自由時報が伝えた。

9月2日にはベンツとBMW、ポルシェのドイツ車、計1,537台が台中港に到着。次いで11日にも、同車種が1,717台到着した。26日にはベンツ878台、BMWが743台、ポルシェ35台、ミニクーパー72台の計1,728台を積んだ大型船が横付けされ、9月全体の台中港における高級車の輸入台数は4,982台に上った。

今年1～9月の高級車の累計輸入台数は2万6,079台となり、前年同期(1万9,932台)に比べ30.8%増と大幅に伸びた。輸入に伴う関税や特殊貨物および労務税(ぜいたく税)の税収は計352億台湾元(約1,260億円)となる見通しだ。

台湾では高級輸入車市場の拡大が続いており、今年

1～8月の販売台数は4万497台で前年同期比21.4%増。ベンツとBMW、レクサスが上位を占めている。

高級輸入車の動向	
1～8月の販売台数	40,497
前年同期比(%)	21.4
台中港の1～9月輸入台数	26,079
前年同期比(%)	30.8
1～8月の販売台数	
ベンツ	12,277
BMW	10,123
レクサス	8,543
ボルボ	3,211
アウディ	3,048
ポルシェ	1,851
インフィニティ	524

出典：自由時報、交通部データ所

## 【インドネシア - 車両】

## ホンダの新SUV受注、四輪ショーで千台突破

9月28日に開幕したインドネシア国際モーターショー(IIMS)におけるホンダの小型スポーツタイプ多目的車(SUV)「HRV(日本名ヴェゼル)」の受注台数は1,079台で、目標の2倍に達した。来年の発売を予定しており、新分野を開拓する考えだ。

11日間の開催期間中、HRVの受注台数はホンダのラインアップのうち2割弱を占めた。受注目標は500台に設定していたが、大幅に目標を上回った。現地法人ホンダ・プロスペクト・モーター(HPM)の内田知樹社長は「来年初頭には現地生産を開始するため、顧客を長くは待たせない」と語った。

HRVの販売価格は、排気量1500ccモデルが2億4,000万ルピア(約215万円)から、1800ccモデルが3億5,000万ルピアから。クーペやミニバンの要素を取り入れたクロスオーバーSUVとして、車格が低いモデルからの乗り換え需要などを狙う。「2種類のエンジンにより、中型SUV市場とも競合する注目モデル」(自動車業界関係者)となっている。

ホンダのIIMSにおける受注台数は計5,592台だった。HRVの好調な出だしにより、目標を上回った。

## 【インド - 車両】

## GM、「シボレー」ブランドの輸出開始

米系の自動車大手ゼネラル・モーターズ(GM)インドニアは9月29日、国内で生産したシボレーブランドの乗用車の輸出を開始したことを明らかにした。第1弾として、小型車「ビート」をチリに輸出した。PTI通信が伝えた。

初回輸出分は左ハンドル仕様のビート140台。西部マハラシュトラ州のムンバイ港からチリに向けて25日出荷した。今後も月に1回のペースで同国へ輸出する予定だという。

GMインドニアはビートをマハラシュトラ州ブネ近郊のタレガオン工場で生産している。同工場の年産能力は車両が17万台、エンジンが16万基。GMインドニアのアービンド・サクセナ社長は、タレガオン工場の生産能力を活用するため、今後も輸出市場を拡大していく意向を示している。GMインドニアはビートのほか、「スパーク」<sub>」</sub>「セイル」<sub>」</sub>「クルーズ」<sub>」</sub>「タベラ」<sub>」</sub>「エンジョイ」<sub>」</sub>「キャプティバ」を展開している。

## 【インド - 車両】

## メルセデス、SUVの量販モデルを初投入

独系高級車メルセデス・ベンツ・インドは9月30日、量販車種と位置付けるスポーツタイプ多目的車(SUV)の新型モデル「GLAクラス」を発売した。同社が量販車種のSUVを投入するのは今回が初めて。デリーでの価格は328万~369万ルピー(約580万~650万円)。高級車メーカーが中間所得層を開拓する動きがセダンからSUV市場まで広がってきた。

エバーハード・カーン社長兼最高経営責任者(CEO)は同日開いた記者会見後、NNAなどに対し「他社に比べてエントリーモデルのSUVは投入が遅れていたが、若年中間層を中心としたターゲットに売り込んで巻き返す」と強調した。小~中規模都市での販売にも注力すると話した。

新モデルのラインアップは、ディーゼル車が「200 CDIスタイル」と「200 CDIスポーツ」(ともに排気量2200cc)、ガソリン車が「200スポーツ」(同2000cc)の3グレードを用意。軽油1リットル当たりの燃費は17.9キロメートルで、3車種とも輸入販売となる。

安全面ではエアバッグを7カ所に装備。前席から後席まで開く大型サンルーフは、雨を自動で検知して閉める機能を付けた。これらの機能は競合他社が装備していないという。

メルセデスは現在、SUVセグメントで「GL」や「ML」など数車種を展開している。販売全体の25%をSUVが占めており、2013年の伸び率は前年比84%と

大幅に拡大した。新モデルは既に600台以上の予約を受け付けているが、販売目標に関しては明らかにしていない。

SUV市場では、ドイツのBMWが「X1」、アウディが「Q3」など量販車種を投入しており、競争が激しくなっている。後発組のメルセデスが発売したGLAは、他社よりも価格が少し高いものの、機能面で差別化を図り販売を伸ばす考えだ。



量販SUV「GLAクラス」を発表するカーン社長兼CEO=9月30日、デリー(NNA撮影)

## 【インド - 車両】

## メルセデス、ケララ州の上半期販売台数36%増

独系高級車大手メルセデス・ベンツ・インドは、今年上半期(1~6月)の販売台数で、南部ケララ州の伸び率が前年同期比36%と、全国平均の同25.3%を大幅に上回ったと発表した。ケララ州の販売が全体に占める割合は6%。ビジネス・ライン(電子版)が9月29日に伝えた。

エバーハード・カーン社長兼最高経営責任者(CEO)は、「顧客層の拡大が販売の伸びをけん引した」と分析。一方で、同州政府が高級車の税率を15%から20%

に引き上げたことから、「短期的に見て、この勢いが持続できるかどうかは不透明」と述べている。

カーン社長は同日、同州アルバ近郊に設置された販売店の開業式典に出席した。正規ディーラーのラジャスリー・モーターズが設置した同店の総面積は2万2,000平方フィート(約2,044平方メートル)。建設には1億5,000万ルピー(約2億7,000万円)が投じられた。

メルセデスの上半期販売台数は、前年同期比25.3%増の4,717台。うち45%を大都市圏で占めているという。

## 【ハンガリー - 車両】

## ハンガリーで25万台目出荷、メルセデス

独自動車大手ダイムラーは先月29日、高級車部門メルセデス・ベンツのハンガリー工場の出荷台数が通算25万台に達したと発表した。記念すべき25万台目は日本市場向けの右ハンドル中型セダン「CLA45 AMG」だった。

同社は2012年春にハンガリー中部ケチケメート(Kecskemet)にメルセデス・ベンツの最新の生産拠点を開設。わずか2年半で今回の大台に到達した。トマス・

ガイアー工場長はプラントのスタッフや現地のビジネスパートナー、地元自治体にも感謝の意を表している。

ケチケメート工場は「CLA」の唯一の製造拠点となっているほか、スポーツタイプのハッチバック「Bクラス」の生産も手掛ける。「CLA」は昨年4月に欧州で販売を開始して以来、世界で10万台以上売れているという。特に米国で人気があり、同国での販売台数が全体の4分の1を占める。

## 【EU - 車両】

## 日本車の対欧輸出、8月はまちまち

日本の主要自動車メーカー各社の8月の生産・販売・輸出実績が出そろった。欧州向け輸出は、データを公表している6社のうち4社が増加、2社が減少とまちまちだった。

日産自動車が前年同期比82.5%拡大したほか、三菱自動車が32%伸びた。スズキとマツダも前年を上回った。一方、ホンダは38.6%減り、トヨタ自動車も前年割れだった。

欧州での生産台数を見ると、日産は英国工場が主にプレス機のメンテナンスのため69.7%減った。スペイン工場でも、昨年と夏休みの期間が異なったことで稼働日数が減少したため、55.3%落ち込んだ。ホンダも29.4%減少した。2社以外のデータは発表されていない。

欧州販売台数の詳細を唯一公表している日産は、主要市場のロシアが5.1%減と振るわず、全体で1.8%の増加にとどまった。

## 【北米 - 車両】

## 20年に940万台販売、米フォードが目標

【ニューヨーク共同】米自動車大手フォード・モーターは29日、2020年までに世界販売台数を年約940万台と、13年実績より約5割引き上げる目標を発表した。新興国の開拓などで規模を拡大し、13年のグループ世界販売台数が約998万台だった首位のトヨタ自動車などに対抗する。

新興国の販売強化に向けて価格を抑えたモデルなどを投入し、北米市場に依存した現在の収益構造を変える戦略。また、新型車の投入や中国展開により、20年までに高級車ブランド「リンカーン」の販売を年約30万台に引き上げる計画だ。

### 次世代車

## 【台湾 - 車両】

## BYD、台湾CEV産業の課題を指摘

中国の電池・自動車メーカー、比亞迪(BYD)で販売事業を担当する柯育浜・汽車区域経理はこのほど、台湾のクリーンエネルギー自動車(CEV)の発展における課題を指摘した。その上で「政策全体が改善されれば、当社がより多くの車種を投入するだけでなく、他のメーカーも追随して台湾でのCEV事業を積極化するだろう」と述べた。

9月30日付経済日報が伝えた。柯経理は「台湾のCEV産業の課題は中国と似ている」とし、充電設備の不足や関連の補助政策がないことなどを指摘した。また中

国から台湾へ完成車の輸出ができず、製造コストが上昇することについても触れ、「中国メーカーにとってはコストも克服すべき課題の1つ。現在の価格水準では台湾市場で競争できない」と述べた。

BYDの台湾でのCEV事業では、苗栗県周辺の路線バスを運行する苗栗客運に提供した電気バス「K9」計3台が今年4月に試験運転を開始。柯経理によると、現在までの運行状況は良好で、苗栗客運は年末に4台の追加購入を予定しているという。

### 二輪車

## 【タイ - 車両】

## 大型バイクの伊ドゥカティ、大幅増産を計画

イタリアの大型バイク「ドゥカティ」を生産するドゥカティ・モーター(タイランド)は、大幅な増産を計画している。来年末に予定される東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の発足によって、大型バイクの需要が増加するとみている。9月30日付バンコクポストが報じた。

ドゥカティは2000年、2,000万ユーロ(約28億円)

を投じて、東部ラヨン県アマタシティー工業団地に工場を開設。現在は年間5,000台を生産しているが、従業員を新たに数百人採用して、年間の生産台数を2万台に引き上げる計画だ。増産分の半数は、東南アジア、欧州などに輸出する。

タイは、イタリア以外で唯一のドゥカティの生産拠点となっている。

## 【インド - 車両】

## マヒンドラ、世界戦略スクーターを発売



マヒンドラは世界戦略車と位置付ける新型スクーターを発売した(同社提供)

自動車大手マヒンドラ & マヒンドラ(M & M)の二輪車部門マヒンドラ・ツー・ホイラーズは 9 月 29 日、新型スクーター「ガスト」を発売したと発表した。世界戦略車と位置付け、国内での販売を皮切り

に海外の新興国市場にも投入していく。

M & M のパワン・ゴエンカ取締役は「ガストは(開発から製造まで)社内で初めて一から立ち上げたモデル

だ。新モデルを武器に二輪車市場の開拓を加速する」と強調した。南アジアや南米、アフリカ地域でも数カ月以内に発売する計画だ。

ガストは、西部マハラシュトラ州プネの研究開発(R & D)拠点で開発した。座席の高さを調整できるのが特徴。インドで座席調整ができるスクーターを投入するのはマヒンドラが初めてだという。デリーでの価格は 4 万 3,000 ルピー(約 7 万 6,000 円)からとなる。

排気量 110 c c の高性能エンジンを搭載したほか、運転性能や乗り心地も追求。外観はインド市場に根付いているイタリア風のテイストを取り入れた。タイヤは業界標準より一回り大きい 12 インチを採用している。ラインアップは「D x」と「V x」の 2 グレードを用意した。

## 【インド - 車両】

## ヒーローとホンダが値上げ、最大 550 ルピー

二輪車最大手のヒーロー・モトコプと、同社に次いでシェア 2 位の二輪大手ホンダモーターサイクルアンドスクーターズインディア(HMSI)が、9 月 22 日から値上げに踏み切っていたことがわかった。値上げ幅は最大 550 ルピー(約 980 円)となる。ビジネス・スタンダード(電子版)が 30 日に伝えた。

ヒーローは、「マエストロ」を除くスクーターの価格を 250 ~ 550 ルピー引き上げた。価格改定の理由については、原材料費と輸送費の上昇分を相殺するためと説明

している。

一方 HMSI は、「シャイン」や「ユニコーン」、「ドリーム」シリーズなどモーターバイクの価格を最大 450 ルピー引き上げた。スクーター「アクティバ」などは 100 ~ 200 ルピーの値上げにとどめている。値上げはヒーローと同様の理由とみられる。

バジャジ・オートや TVS モーター、ヤマハ発動機など他の二輪車メーカーは、現在のところ価格を据え置いている。

## 部品・アクセサリ

## 【インドネシア - 車両】

## GSユアサ、商標訴訟で一審敗訴

ジーエス・ユアサコーポレーション(GSユアサ)が、インドネシアで地元実業家が持つ自動車用バッテリーの商標取り消しを求めていた訴訟で、現地の裁判所が 9 月 29 日、GSユアサの主張を全面的に退ける判決を言い渡した。

中央ジャカルタ商業裁判所は、インドネシア人実業家のユディ・タント氏が商標を持つ「ガルダ・サクティ」と、GSユアサの製品に類似性はみられないと判断した。

GSユアサは今年 4 月、ガルダ・サクティの商標 5 件の取り消しを求めて商業裁に訴訟を提起。ガルダの包装デザインや商品ロゴが GSユアサと酷似している

と主張した。

ガルダ・サクティを相手取った商標裁判は 2 回目。前回は一審が GSユアサの手続き上の不備を指摘して訴えを棄却し、最高裁も一審判決を支持していた。

現地法人 GSバッテリーの関係者は今回の判決を受け、「判決文の内容を精査して、最高裁に上告するかなど今後の対応を決めたい」と語った。

現地ではこれまでに複数回、地元企業の商標取り消しを求める訴訟を提起してきた。うち 1 件は勝訴が確定したが、1 件は最高裁で係争中。この他の 1 件は、昨年 7 月に最高裁で敗訴し、再審請求を申請している。

## 【台湾 - IT】

## 今年の子載用LCD出荷量、友達が世界3位へ

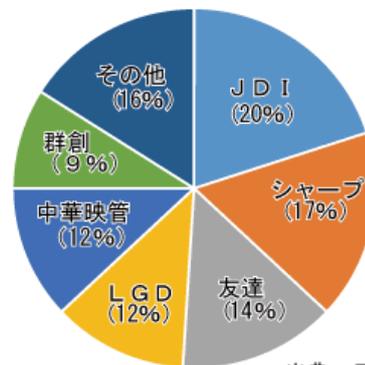
米調査会社のNPDディスプレイサーチは9月30日、今年の子載用薄膜トランジスタ(TFT)液晶ディスプレイ(LCD)のメーカー別の出荷量で、友達光電(AUO)が世界3位に躍進するとの見通しを示した。一方、群創光電(イノラックス)については、昨年の首位から6位に後退すると予想している。

ディスプレイサーチによると、今年はダッシュボードなどでの採用が拡大し、世界の子載用TFT LCDの出荷量は前年比30%増の8,500万台分に上る見込み。メーカー別の出荷量シェアは、1位がジャパンディスプレイ(JDI)で20%、次いでシャープ(17%)となる見通しだ。友達のシェアは14%に拡大する一方、群創は利益率引き上げのために中国向けの低価格製品の出荷を減らしたことが響き、シェアは9%にとどまるとみられている。

ディスプレイサーチは従来、2017年に子載用TFT

LCDの出荷量が1億台を超えると予測していたが、16年に前倒しで達成するとの見通しも示した。

2014年の子載用TFT-LCDの出荷量シェア見通し



出典：ディスプレイサーチ

## 【ハンガリー - 車両】

## 米ボルグワーナー、ハンガリーで車部品工場増設

米自動車部品大手ボルグワーナー(BorgWarner)は29日、ハンガリー北西部オロスラーニ(Oroszlany)のターボチャージャー工場の増設に向け定礎式を行った。ブダペスト・ビジネス・ジャーナルが9月29日報じた。

投資額は90億フォリント(3,700万ドル)。これに伴いハンガリー政府から8億5,000万フォリントの交付金を獲得している。1万5,000平方メートルの製造フロアと倉庫などの1万平方メートルのスペースを新たに

設け、来年の夏に生産を開始する計画だ。

ボルグワーナーは現地の2工場に400人を新規採用することを約束。新工場の人員は1年後に207人となる見通しだが、将来的には500~600人に増える可能性もある。

同社は現在、ハンガリーで年間200万基のターボチャージャーを生産。同国における昨年の売上高は1,040億フォリントだった。

## 【日本 - 鉄鋼】

## セントラルヨシダ、タイに中型フォーマー新設

【日刊鉄鋼新聞】CHワイヤ、冷間圧造品メーカーのセントラルヨシダ(本社・愛知県あま市、社長・木村安秀氏)のタイ現地法人、CYC METAL(CYCM、社長・吉田篤史常務)は中型フォーマー1基を新設する。冷間圧造品の生産能力引き上げのほか、複雑化する需要ニーズへの対応力アップを狙い、さらなる生産数量増をめざす。

CYCMは今春、伸線から圧造加工までの一貫生産体制を構築。日系自動車メーカー中心に旺盛な引き合いが寄せられ、順調に業容を拡大している。現在は建屋の狭隘化解消、将来的な設備増強をにらんで第2工場の建設を進めており、12月の完工を予定している。

冷間圧造部門は専属のオペレーターを雇用するなど生産体制が整ったものの、堅調な受注増で本社から移設したフォーマーでの生産量はフル能力に達している。また、ユーザーの形状、精度要求が高度化していることもあり、新型機の導入に踏み切ったもの。

今回設置するのは旭サナック社製6段打ち横型フォーマー。圧造力は230トンで、設置までの総投資金額は約2億円。設備は第2工場に据え付ける。今年末に日本国内での検収後、3月末をめどに現地での試作に着手し、ユーザーの認証が得られ次第量産に移行する計画だ。生産品目は、北米自動車メーカー向け排気系部品。新型機の導入によって同じ品目を日本・タイ両拠点で生産できる体制が整うこととなる。

ブランク後切削が必要な製品は、設備が立ち上がるまで、日本からブランクを輸出し、タイで切削のみを先行して手掛けるというステップも検討している。センサー部品は需要が継続的に拡大しており、状況をかんがみながらさらなる増設も視野に入れる。

タイでは「日本でも手掛けていないような複雑形状も多くある」(吉田社長)ことから、CYCMは今後一段と生産技術力の向上に努める方針だ。

## 【日本 - 車両】

## スズキ、内装関連部品の 3 子会社合併

【日刊自動車新聞】スズキは 30 日、内装関連部品の生産子会社 3 社を 10 月 1 日付で合併すると発表した。対象はスニック（檜原作二社長、静岡県磐田市）と浜松パイプ（鈴木孝始社長、同）、スズキ化成（下田浩伸社長、浜松市浜北区）。スニックが存続会社となり、2 社を吸収合併する。スズキは子会社の合併で内装部品生産の競争力を高めるほか、間接業務の効率化を図り、業績拡大につなげる。

スズキはシートやドアトリムなどの内装部品の生産をこれら 3 社で行ってきた。合併後も従業員の雇用を維持する方針で、新会社の従業員数は 970 人程度になるとみられる。3 社を合わせた 2013 年度の売上高は 720 億円となっている。

同日付で新生スニックの社長にスズキの製造本部で副本部長を務める谷口彰氏が就任し、檜原社長は専務に就く。

## 【日本 - 製造】

## デンソー、小型化で既存工場増強

【日刊自動車新聞】2020 年度までに連結売上高を 5 兆円に拡大するとの長期ビジョンを掲げるデンソーは、世界需要が年 1 億台に拡大する 10 年代後半の生産増強に備えて“賢い投資”を行うための布石を打っている。加工工程の設置面積や設備投資を大幅に低減する「n 分の 1 設備」の開発を加速。20 年度までに国内外で稼働している大型加工機（3,000 台強）の 5 割を新型に置き換える方向で導入を進めている。小型化を実現した n 分の 1 設備を活用すれば工場にスペースを作れ、既存の建屋内で生産増強を行うことが可能になる。今後は売上規模の拡大とともに収益体質の強化なども期待できそうだ。

デンソーは国内外の生産拠点で製造革新を実現する「ダントツ工場づくり」の一環として n 分の 1 設備の開発を進めている。歴史的な円高に対応し、1 ドル = 70 円台でも輸出採算を確保して日本のものづくりを維持することなどを狙いに取り組みを進めている。大型設備

を利用した大量生産で効率化を図る“大艦巨砲”の生産手法を見直し、シンプル、スリム、コンパクトなものづくりへと転換することをメインのコンセプトとしている。

n 分の 1 設備は既に鋳造、鍛造、樹脂成形、塗装などで開発を完了しており、素材加工から処理加工へと開発対象を広げる段階にある。現在はグローバルにある 3,000 台強の大型加工機のうち、300 台強を n 分の 1 設備に切り替えている。

現状、為替相場は 1 ドル = 109 円前後まで円安に振れたが、今後は原材料の高騰に対応して製造体質を強化したり、効率的な設備投資を行うことが求められる。国内外で新型の部品を立ち上げたり、工場のレイアウトを見直す際などに設備更新を導入し、まず既存工場の中で生産能力の引き上げや生産効率の向上を図ることが必要になる。n 分の 1 設備は今後、こうしたケースで有効活用していきことになりそうだ。

## 【日本 - 製造】

## フィコサに 49% 出資、パナが電子ミラー開発へ

【共同】パナソニックは 9 月 30 日、スペインの自動車部品大手フィコサ・インターナショナルと資本・業務提携すると正式発表した。来年 3 月末までに、第三者割当増資を引き受けるなどして発行済み株式の 49% を取得。車の周囲の状況を映し出す「電子ミラー」の事業化を目指す。

投資額は非公表としたが数百億円規模とみられる。パナソニックはフィコサに役員を派遣。子会社化も視野に、協業の成果に応じて出資比率の引き上げを検討する。

パナソニックは自動車分野を成長の柱に位置付けており、電子ミラーをはじめ、事故を防ぐ先進運転支援システム（ADAS）の共同開発にも取り組む。フィコサの販売網を活用して自動車メーカーにオーディオなど

車載用の機器や部品を売り込む。

電子ミラーは、視界の届きにくい後部などの状況をカメラで撮影し、ルームミラーに映し出す技術。パナソニックは、2020 年には 3 割以上の車に搭載されると見込む。

フィコサはサイドミラーの生産で世界シェアの 20% を占める。ルノーやプジョー・シトロエン・グループ、フィアットなど欧州の自動車メーカーに特に強く、トヨタ自動車や米ゼネラル・モーターズなどにもミラーなどを供給している。

パナソニックは 18 年度に自動車分野の売上高を 2 兆円とする目標で、そのうち 2,000 億円を企業の合併・買収（M&A）などによって上積みする計画だ。

## 燃料

## 【フィリピン - 資源】

## 石油の純輸入額、上半期は7%増

エネルギー省によると、今年上半期(1~6月)の原油と石油製品の純輸入額は前年同期比7.0%増の65億4,250万米ドル(約7,160億円)だった。

輸入額は7.6%増の71億2,400万米ドルで、割合は石油製品が54%、原油が46%だった。石油製品の価格は昨年1バレル当たり115.936米ドルから116.415米ドルに、原油は同109.524米ドルから111.276米ドルにそれぞれ上昇したことで、輸入額の伸び率を押し上げた。

た。

輸入量は、石油製品が1.1%増の3,304万バレル、原油が14.0%増の2,945万バレル。原油の輸入元は、サウジアラビアがトップで全体の40.7%を占めた。以下、ロシアが29.3%、アラブ首長国連邦が16.6%、マレーシアが6.0%などと続いた。

輸出高は15.1%増の5億8,150万米ドルだった。

## 【インドネシア - 経済】

## 11月に補助金燃料値上げ、新政権が示唆

20日に発足する新政権は、11月に補助金対象の石油燃料を1リットル当たり3,000ルピア(約27円)値上げすることを検討している。財政改革で経済を安定させるためには、早期の実施が不可欠とみているためだ。9月30日付ニュースサイト『オーケーゾーン』が伝えた。

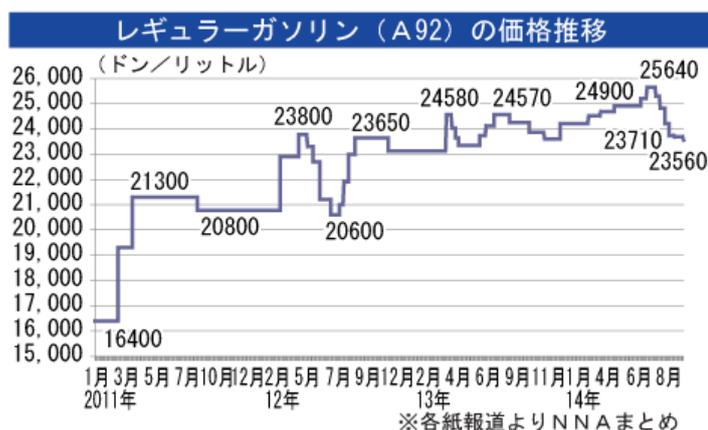
政権移行チームのルフト氏は「ジョコ次期大統領は、財政安定化のために11月に値上げすることを既に決めている」と語った。補助金燃料については3カ月前から

議論しており、総合的に判断しての決定であると説明。値上げを実行しなければ、「われわれは破綻してしまう」と付け加えた。

中央銀行は11月に3,000ルピアの値上げでインフレ率が前年比9%まで上がると予想。ただ、経常収支の改善に向けて欠かせない措置であり、新政権は値上げに踏み切るべき、と中銀は主張していた。

## 【ベトナム - 資源】

## ガソリンまた値下げ、2カ月で6度目



石油小売り最大手の国営ベトナム石油グループ(ペトロリメックス)は9月30日午後3時、過去2カ月で6度目となるレギュラーガソリン(A92)の販売価格の引き下げを実施した。1リットル当たり150ドン(0.7米セント、約0.8円)下がり、2万3,560ドンとなった。

チャンザン電子版によれば、低質燃料油は1キロ当たり1万8,100ドンから240ドン下がった。灯油は1リットル当たり320ドン値下がりして2万1,350ドンになった。

軽油は1リットル当たり380ドン引き下げられ、2万1,120ドンとなった。

## 【北米 - 資源】

## NY原油先物市況、30日は大幅反落

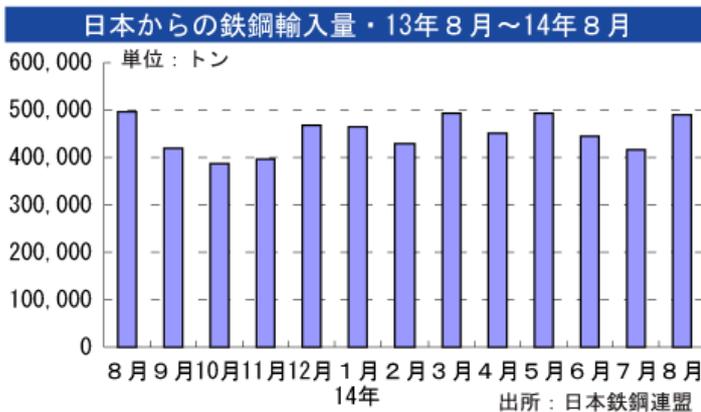
【ニューヨーク共同】9月30日のニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場は大幅反落し、指標となる米国産標準油種(WTI)11月渡しが前日比3.41ドル安の1バレル=91.16ドルで取引を終えた。下げ幅は2012年11月7日の4.27ドル以来の大きかった。

リビアの生産回復やサウジアラビアの増産などで石油輸出機構(OPEC)加盟国の供給量が増加したと伝わったことを手掛かりに、需給の緩みに対する懸念が強まった。四半期末で持ち高調整の売りも広がり、相場を圧迫した。

## 資源・素材

## 【タイ - 鉄鋼】

## 日本製鉄鋼輸入、8 月は 1.0% 減の 49 万トン



日本鉄鋼連盟がこのほど発表した 8 月の輸出入概況によると、日本からタイへの鉄鋼輸出量は前年同月比 1.0% 減の 49 万 2,000 トンで、6 カ月連続でマイナスとなった。「特殊鋼鋼材」が増加した一方で、「普通鋼鋼材」は減少した。輸出額は円ベースで 433 億円だった。

8 月のタイ向け普通鋼鋼材の輸出量は 8.0% 減の 30 万 6,000 トンで、内訳は「熱延広幅帯鋼」が 4.0% 増の 15 万 8,000 トン、「亜鉛めっき鋼板」が 43.1% 減の 6 万 トン、「冷延広幅帯鋼」が 46.1% 増の 5 万 8,000 トンな

ど。特殊鋼鋼材は 5.2% 増の 14 万 4,000 トンだった。

8 月の日本の総輸出量は 4.6% 減の 355 万 5,000 トンで、12 カ月連続で減少した。タイは日本の輸出先として、韓国 (11.4% 減の 59 万 6,000 トン)、中国 (0.8% 増の 50 万 4,000 トン) に次ぐ 3 位で、全体に占めるシェアは 13.8%。以下、台湾が 15.4% 減の 26 万 4,000 トン、米国が 12.7% 減の 20 万 7,000 トンなどで続いた。

## 1～8 月は 368 万トン

1～8 月のタイへの累計輸出額は、前年同期比 4.5% 減の 368 万 4,000 トンだった。普通鋼鋼材が 8.6% 減の 235 万 5,000 トン、特殊鋼鋼材が 10.1% 増の 100 万 8,000 トン。普通鋼鋼材の内訳は、熱延広幅帯鋼が 5.4% 減の 108 万 8,000 トン、亜鉛めっき鋼板が 27.5% 減の 59 万 2,000 トン、冷延広幅帯鋼が 14.6% 増の 38 万 7,000 トンなどだった。

一方、日本の 8 月の総輸入量は前年同月比 0.3% 増の 67 万 2,000 トン。1～8 月の累計は前年同期比 29.5% 増の 632 万 3,000 トンだった。

## 【タイ - 製造】

## 東部のゴム工業団地、第 2 フェーズ開発視野

ゴム製品大手タイファ・ラバー傘下で東部ラヨン県のゴム工業団地「ラクチャイ・ムアンヤン工業団地」を開発するトライベッカ・エンタープライズは、第 2 フェーズの開発を視野に入れていることを明らかにした。予想される中国企業の進出増加に対応する。プラチャーチャート・トゥラキットの最新号が報じた。

タイファ・ラバーの最高経営責任者 (CEO) も務めるトライベッカのラクチャイ CEO によると、同団地の第 1 フェーズは敷地面積 2,300 ライ (368 万平方メートル)。既に 30～40% の工事が終了しており、中国のタイヤ大手センチュリー・タイヤの入居が確定している。センチュリーが購入した土地は 138 ライ。年産能力 1,000 万本のタイヤ工場を建設する。このほか、ゴム加工メーカー 3～4 社が入居を検討中。10～12 月には毎月 5～6 社の中国企業が視察に訪れるという。

第 1 フェーズの開発が完了するのは来年末。投資額は土地代を除き 30 億バーツ (約 100 億円)。ゴム製品の開発研究所、大学、職業訓練施設、病院なども併設する予定で、1 万人以上の雇用創出効果を見込む。

第 1 フェーズの土地販売比率が 60～70% に達した時

点で、第 2 フェーズの開発に取り掛かる。最終的な開発面積は 5,000～6,000 ライに達する見通し。第 1 フェーズの原料消費量は年間 20 万トン。タイファは東部だけで 50 万トン、東北部でも 50 万～60 万トンの原料供給能力を持っており、これらの受け入れ先として団地を拡張したい考えだ。

ラクチャイ CEO によると、中国へシートゴムを輸出すると 20%、ラテックスでは 10% の関税がかかるが、タイヤだと無関税となる。中国のゴム製品に対して反ダンピング (不当廉売) 税を課している国も多く、中国のゴム加工メーカーの海外進出は今後さらに加速しそうだという。

## B グリムと発電所建設で契約

トライベッカは先ごろ、独系発電会社の B グリム・パワーと発電所建設に関する契約を締結した。出力 120 メガワット (MW) の発電所 2 基を工業団地内に建設する。投資額は 1 基 50 億バーツ。電力の 90% を地方電力公団 (PEA) に売却し、残りを団地で利用する。

## 【タイ - 化学】

## 米ネイチャーのタイ投資、低利融資検討を指示

国営石油PTT傘下のPTTグローバル・ケミカル(PTTGC)と米ネイチャーワークスが折半出資する合弁会社、ネイチャーワークス・アジア・パシフィックは、タイで進めているポリ乳酸(PLA)第2工場の建設計画について、先ごろ国家平和秩序評議会(NCPO)のプラチン副議長(運輸相)が財務省と工業省にソフトローン(低利融資)の供与を検討するよう指示したことを明らかにした。

9月30日付プーチャッカーンによると、今月中にソフトローンの供与計画が閣議に提出される見込み。計画が承認されれば、ネイチャーワークスはタイでの投資計

画を親会社の米カーギルに提出し、承認が得られれば本格的に計画に着手する。ネイチャーワークスは250億バーツ(約845億円)規模のソフトローンを求めているとされ、十分な支援が得られない場合は近隣国に工場を建設するとしている。

タイでの工場建設が決まった場合、第1期で2億5,000万米ドル(約270億円)を投じて年産能力7万5,000トンのPLA工場を建設。第2期で2億米ドルを投じて生産能力を倍増する計画。製品のほとんどを東南アジア地域に輸出する。

## 【日本 - 鉄鋼】

## 下期の自動車向け鋼材需給・価格に困惑要因

【日刊鉄鋼新聞】10月以降の今下期の自動車向け鋼材需給・価格動向に、市場の困惑を誘う要因がさらに加わってきた。自動車生産動向への注視もさることながら、需要家ごとに支給材価格の変動幅に格差が生じ、鋼材流通・加工、さらには自動車部品関連にも困惑の表情が見え隠れし始めた。エネルギーや諸コストの上昇が続く中で、いぜんとしてデフレが続くイメージが強い自動車向けの価格動向に対して、鉄鋼業がどのように対応していくかが今後の注目点となりそう。

今月中旬までに、主要自動車メーカーの下期(10月~来年3月)の支給材価格動向がほぼ明確化した。

早くに打ち出したトヨタ自動車の下げ動向に対して、日産、ホンダなどはトヨタと異なった引き下げ幅に関連する自動車部品メーカーなどに対して通知。関係者の意外な表情が目立った。概ね、トヨタ自動車を超える下げ幅になったためだ。

こうした状況に対して鉄鋼業界では、自動車メーカーごとに価格改定の実施状況や購入価格そのものは異なっているとの指摘もあり、「バラつきが出るのは、むしろ自然の流れ」などとする冷静な見方もある。

しかし、鉄鉱石価格は下押ししているものの、鉄スクラップ価格はほとんど下がらず、エネルギーコストは目立って上昇し加工費用の上昇が目立っている。また、円安傾向も輸入という側面ではマイナス要因だ。ただでさえ採算が厳しい自動車向け価格のこうした動きに「インフ

レが目立つ状況とは逆」として、眉をひそめる扱い筋が多い。今後の鉄鋼メーカーの対応などに注目が集まりそう。

下期の国内自動車生産は、当初予想に比べ下押し気味に推移しそう。消費税率アップのマイナス影響が当初予想より長引き、国内販売が低迷していることが要因だ。当初は前期比で2~3%程度マイナス(980万台)との予想が一般的だったが、今後の動向によってはマイナス幅が拡大する可能性が出てきた。東南アジアを中心とした海外生産の低迷も加わり、鉄鋼需給への影響が懸念材料になりつつある。

最大手のトヨタ自動車の場合、直近10月の国内完成車生産は日当たり1万2,500台(22日稼働、月産約27万5,000台)、11月も同水準(20日稼働)を計画。HV(ハイブリッド車)の販売が堅調なこともあり、10月については当初計画を8%程度上方修正したが、前年同月実績比では6%程度の減少となる。

この結果、10月以降は足元の繁忙状況から減少傾向に向かう見通し。年度替り前で需要が見込める1~3月期も、日当たり1万3,000台程度の生産水準にとどまる可能性がある。

円安で輸出部品は競争力が高まっているが、同時に海外生産移転と現地調達の方角性も変わっていないため、国内市場に楽観的な見方はほとんどない。

The Daily NNA  
電機・電子・ITニュース  
トライアル受付中！

## 【インドネシア - 化学】

## 昭和電工、酢酸エチルの海外生産から撤退

昭和電工は 9 月 30 日、インドネシアで酢酸エチルを生産・販売する現地法人ショウワ・エステルインドネシアを解散すると発表した。原料価格の上昇や中国の供給能力の増大などで競争が激しくなり、事業の継続は困難と判断した。

解散に伴い、バンテン州セランにある生産工場は年内をめどに稼働を停止。来年以降に解散手続きに入る。工場の年産能力は 5 万トン。マレーシアやタイなど近隣諸国に輸出していた。

インドネシアでの生産終了で、酢酸エチルの工場は大分工場のみとなった。今後は、日本国内の需要に注力する。広報担当者は「酢酸エチルは塗料などの溶剤として

使われるが、東南アジアでは消費者が、塗料や接着剤などに高品質を求めず、価格の安い中国製を選択していることが撤退理由のひとつだ」と語った。

現法は 1999 年に設立。資本金は 2,440 万米ドル(約 27 億円)で、出資比率は昭和電工が 66.98%、インドケミカルのグループ会社アディグナ・エカ・セントラが 20.22%、豊田通商が 9.43%、シンガポールの化学薬品会社 C L P・インターナショナルが 3.37%となっている。

昭和電工はインドネシアでこのほか、アルミナを生産する合弁会社インドネシア・ケミカル・アルミナを操業している。

## 労働

## 【インド - 労働】

### 15 年の名目昇給率、インドは平均 10.8%

インドの名目昇給率は来年、平均 10.8%に達する見通しだ。米コンサルティング会社タワーズワトソンの調査で明らかになった。エコノミック・タイムズ(電子版)が 9 月 30 日に伝えた。

業種別では、医薬品(11.5%)のほか、IT(10.7%)、金融サービス(10%)で高い伸びが見込まれている。

調査はアジア太平洋地域 20 カ国・地域の 300 社を対

象に実施された。全体の平均昇給率は 7%。インドの昇給率は、名目ベースではベトナム(11%)に次ぐ水準だが、インフレ調整後の実質的な昇給率では、中国(5.2%)、パキスタン(4.5%)、バングラデシュ(4.3%)、ベトナム(4.1%)、スリランカ(3.8%)に次ぐ 6 位(3.5%)だった。日本は 0.6%で最下位だった。

## 【シンガポール - 労働】

### 高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価

英人材サービス会社ヘイズはこのほど、シンガポールでは高度な技能を有する人材の確保がアジアで最も容易であるとの調査結果を明らかにした。世界 31 カ国・地域を対象にした調査で、全体ではベルギーとイタリアに続く高評価。ただ、専門性が高い業界では賃金上昇圧力は高いと指摘した。

各国・地域の人材市場の効率、優秀な人材の供給能力について、英オックスフォード・エコノミクスとの共同調査をまとめた「2014 年版グローバル・スキル指数」で、シンガポールの評価は 4.1 となり、前年の 4.6 から 0.5 ポイント低下した。

指数は人材供給や賃金圧力に関する 7 項目を 0 ~ 10 で評価したスコアの平均値。数値が高いほど企業による人材確保が困難なことを表す。5 より高い数値は人材不足、5 未満は人材は不足していない、もしくは不足して

いても軽微なことを示している。

シンガポールの項目別のスコアは、人材市場の柔軟性が 0.6、教育の柔軟性が 0.8、総合的な賃金圧力が 1.3 と 5 未満だったのに対し、人材市場への参加が 5.4、人材のミスマッチが 5.9、専門性の高い職種における賃金圧力が 6.0、専門性の高い業界における賃金圧力が 8.5 で、5 を超えた。

全体の指数が最も高かったのはスウェーデンの 6.6(前年は 6.3)。昨年最高だった日本は 6.0(同 6.6)で、コロンビアと同スコアで 6 番目の高さとなった。日本は項目別で、人材のミスマッチが 9.5、総合的な賃金圧力が 8.0、人材市場の柔軟性が 7.1 と高かった。

このほかアジアでは、中国が 5.0(同 5.0)、香港が 4.5(同 4.1)、インドが 4.5(同 4.2)だった。

## 【シンガポール - 労働】

## 65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から

人材開発省(MOM)は9月29日、65歳以上の高齢者を再雇用した企業に来年1月から優遇を付与する方針を明らかにした。優遇の詳細は、財務省や労使と協議し、来年の早い時期に発表する。1月1日にさかのぼって適用する。外国人労働者の規制強化で不足する人材を高齢者の再就職で補う。

高齢労働者の雇用可能性に関する政労使三者委員会が、昨年末から進めてきた協議を提言にまとめ、このほど政府に提出。政府は提言を受け入れた。

2012年に施行した高齢者再雇用法では、62歳で定年となった従業員が希望すれば65歳まで再雇用することを企業に義務付けている。政府は同法を改正して再雇用

の年齢上限を67歳に引き上げる計画だが、法改正の前に、優遇を付与して企業が自主的に再雇用の年齢を上げることが促す。

ビジネス・タイムズによると、テオ・チーヒエン副首相は「職員13万9,000人を抱え、国内最大の雇用者である政府機関が、率先して再雇用の年齢上限を67歳に高める」と述べた。

リー・シェンロン首相は今年のメーデーの集会で、高齢者再雇用法が規定する上限の65歳を超えても働きたいと望む高齢者の雇用を政府が支援することを表明していた。15年に65歳となる国内就労者は約1万6,500人いる。

## 【マレーシア - 労働】

## パソナグループ現法がサービス開始

人材サービス大手のパソナグループは9月30日、マレーシアの現地法人が10月1日からサービスを開始すると発表した。日系企業を対象に人材紹介や人事戦略の支援サービスを展開する。

新会社「パソナHRマレーシア」は、パソナグループの完全子会社として5月に設立した。資本金は100万リンギ(約3,340万円)。国境や地域を越えた人材の紹介・採用支援、人事コンサルティングなどのサービスを提供する。将来的には日本式ビジネスマナーなど従業員の教育研修や、駐在員の給与管理などのバックオフィス系ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービスも展開していく。

パソナグループの広報担当者は「特に最近東南アジア

諸国連合(ASEAN)地域では、若い社員が多いことから、経験のあるマネージャークラスの人材が求められている」と語った。日本国内で企業からマレーシアに関する問い合わせが増えていることや、来年ASEAN経済共同体(AEC)が発足することを受け、ASEANの戦略拠点としてマレーシアをとらえ、先行して展開しているシンガポールやベトナムなどの域内拠点とも連携してASEAN全体で日系企業をサポートできる体制を取ると説明する。

パソナグループは、1984年に香港に進出して以来、アジアでは中国や台湾、インド、韓国に展開。ASEAN地域ではマレーシアのほかにシンガポール、インドネシア、タイ、ベトナムに現地法人を設立している。

## 【台湾 - 労働】

## 企業の50.5%、Q4に雇用の意向

就職仲介サービス「1111人力銀行」が行った第4四半期の人材雇用に関する調査で、企業の50.5%が第4四半期に「雇用を増やしたい」と回答したことが分かった。50%は超えたものの、比率は前期の70.7%と前年同期の62.9%をいずれも大きく下回った。1111人力銀は、食の安全をめぐる事件が表面化したことを受け、消費の冷え込みを懸念する関連企業が雇用に慎重になったためと分析している。

中央社などが伝えた。産業別にみると、「民生・サービス」「建設・不動産」「IT・テクノロジー」で雇用に積極的な姿勢が目立った。1111人力銀の何啓聖・副総経理は、「第4四半期は全体の求人が第2、3四半期に比べて減る傾向があるが、サービス業では、百貨店の大型セールやクリスマス、新年、春節(旧正月)などの消費の繁忙期に備えて人材の拡充が進む」と説明。その上

で、今年について、「食の安全をめぐる事件で消費者が外食を控えており、食品の製造や販売、飲食サービスなどが人材確保に消極的になっている」と分析した。ただ、飲食業の中でも、コーヒーチェーンの「85度C」や飲料店の「歇脚亭(シェア・ティー)」などの大手は大規模な求人を続けているとし、消費者の食品に対する信頼が回復すれば中小企業の人材需要も上向くとみている。

第4四半期の業績について前年同期と比べ、「変わらない」と予測した企業は全体の51%、「良くなる」は35.8%、「悪くなる」は13.2%だった。1111人力銀のサイトの8月の求人件数は前年同月比24%増の37万2,000件で、18カ月連続のプラス成長となっており、何副総経理は「労働市場は長期的にみれば旺盛だ」との見方を示している。

## 政策

### 【台湾 - 経済】

# 円安で値下げ要請、台湾当局

外国為替市場で進行する急速な円安に台湾が強い関心を示している。経済当局は9月29日午後、自動車販売や化粧品など日本製品を扱う企業24社を招いて座談会を開催。円安に伴う台湾輸入価格の下落を商品価格に反映するよう要請した。量販店など流通業者はセールなどで値下げ対応をすると答えたが、一部の日系大手メーカーは米ドル建て決済で対応しており、対台湾元レートで日本円の下落を直ちに商品価格に反映させるのは難しいと回答。一斉値下げという当局のもくろみは不発に終わった。

いる。価格戦略の決定主体は当社ではなく、トヨタ側だ」と述べた。和泰は、値下げは行わず、ローンの金利をゼロとする優遇額の拡大を行うとの方針を表明。ダイハツ自動車の台湾代理を務める合同興自動車も、販売中の車種を金利ゼロで提供することなどで対応したいとの意向を示し、値下げには言及しなかった。化粧品メーカー各社も、小売り各社のセールには協力するとしたものの、衛生福利当局が人体の健康面から検討している化粧品の登録義務化が実施されれば対応コストが発生することを考慮し、直ちに値下げを行うのは難しいとの考えを相次ぎ伝えた。

経済部の座談会に出席した企業	
自動車	和泰、裕隆日産、スバル台湾、合同興、台湾スズキ、華菱汽車
化粧品	花王、DHC、再春館製薬、キスミー、オルビス、台湾コーセー、日本薬粧堂、アルソア
流通	大潤発(RTマート)、家樂福、全聯福利中心、愛買(エーマート)、全家(台湾ファミリーマート)
家電、デジカメ	業者側の要請で参加社名は非公開

出典：経済部

経済当局が座談会に招いたのは、自動車販売・部品販売化粧品メーカー量販チェーンなどの流通業者家電・デジタルカメラなどの大手企業24社。自動車大手では和泰や裕隆日産自動車(日産自動車系)など6社、化粧品関連では花王台湾、DHCほか8社、流通は家樂福(カルフル)や全聯福利中心(ピーエックススマート)など5社が出席した。当局担当者は、家電メーカーなどが非公開を求めたため、全ての出席企業名は明らかにできないと答えた。

当局は座談会で、6月3日以降、対米ドルレートの下落が顕著であり、特に日本円は9月26日の時点で8.73%下落したと指摘。「円安の急速な進行で、一般大衆の間で日本製品の値下げへの期待が高まっている」と述べ、何らかの対応を取るよう求めた。

要請に対し一部の流通業者は「既に各種の販促セールを行っている」と回答。別の業者は「今後、日本商品のプロモーションイベントを行っていきたい」と述べた。化粧品メーカーからは、日本の商品が台湾の消費者に広く受け入れられていることから、クーポン券の配布や、商品を1個買えばもう1個を無料で提供する「買一送一」などの優遇策を進めるとの意見が出た。

一方、最近の為替レートの変動をそのまま製品価格に反映させるのは難しいとの意見も相次いだ。自動車販売台湾最大手の和泰自動車(トヨタ自動車系)は、「(トヨタ)本社が為替レート変動リスクを回避するため、米ドル建て決済を行って

### 経済当局批判も

みずほ銀行台北支店が発表する為替レートによると、7月1日は1円=0.2924台湾元だったが、9月29日には1円=0.2763台湾元まで上昇。変動幅は5.5%で、夏以降円安が急ピッチで進んでいることを示している。座談会を開催した経済当局の担当者は「日本製品が値下がりしてしかるべきだと考える消費者への対応が企業側に求められている」と話す。

ただ、台北市在住のアナリストは「米ドル建て決済を行えば、現在の為替の変動の影響は受けにくい。また企業にとっては、貿易相手国・地域の為替レートの下落で一度値下げした製品を、今度はレートが上昇したからと即座に値上げする行動は取りにくいのではないかとみる。中央銀行が毎日発表している各国・地域の為替レートでは、円の対ドル下落幅は8.0%であるのに対し、台湾元は1.9%と小幅にとどまる。対米ドルでは中央銀行の介入があるとされることも要因で、米ドル建て決済ならば製品価格の安定化につながる。

座談会に参加した企業の広報担当者は、NNAに対し「取引の実情に反して業者に値下げの意味を求める経済当局の考え方には違和感がある」と述べた。値下げ要請は、消費者行政を担当する行政院消費者保護処(消保処)が先週、小売業者を集めて円安・台湾元高の還元策を求めたが、当時の経済当局の反応は鈍かった。それだけに、今回の座談会は大衆向けのアピールと言えそうだ。

7月1日と9月29日の為替レートの変動			
項目	7月1日	9月29日	変動率(%)
米ドル/日本円	101.52	109.61	8.0
米ドル/台湾元	29.935	30.502	1.9
台湾元/日本円	0.2924	0.2763	5.5

出典：中銀、みずほ銀行

## 【マレーシア - 車両】

## 自動車窓の透光率規制を一部緩和、11月から

陸運局(RTD、JPJ)は9月29日、自動車の窓に貼付して使用する遮光・遮熱フィルムの規格について、11月1日から規制を一部緩和することを明らかにした。30日付スター、ニュー・ストレーツ・タイムズが伝えた。

リアウインドーおよび後部座席のサイドウインドーについて、透光率規制を現在の50%以上から30%以上に引き下げる。一方、フロントガラスは現在の70%以上

を維持、運転席・助手席のサイドウインドーも50%以上と変わらない。新しい規制は、国産車・輸入車の両方に適用される。

陸運局のイスマイル・アーマド事務局長は、安全性を確保するために世界基準に合わせて施行すると述べ、スルタン(州王)や首相、州首相、閣僚などの車も、同じ基準を適用すると語った。

## 関連経済

## 【韓国 - 経済】

## 南北統一の時期「20年後」、経営者の33%

朴槿恵大統領が統一に対する具体的な構想を明かして以降、韓国経済を支える企業も慎重ながら統一への期待を表明している。

アジア経済新聞が調査会社を通じ企業家200人を対象に統一認識に関する調査を実施したところ、適切な統一時期を20年以上先とする回答が33.5%で最も多かった。「5年以上10年未満」が25.5%、「10年以上15年未満」が23.0%、「15年以上20年未満」は12.5%だった。統一への期待が高まっている理由として、53.5%が「北朝鮮政権の崩壊」を挙げた。「持続的な南北交流」(22.5%)や「韓国の経済力と国防力」(16.5%)との回答も多い。

また回答者の56.0%が、「統一後、韓国企業に利益がある」との見方を示した。「北朝鮮に投資する意向があ

る」という回答(44.5%)も「投資しない」(26.5%)を上回った。経済的な要因として、「多様な開発材料」(39.8%)や「安価な労働力」(26.5%)、「無限の資源」(21.7%)などに注目。統一後の北朝鮮地域に特化するのに適した事業を尋ねたところ、51.0%が「造船・鉄鋼・建設」、32.0%が「繊維・製油・化学」と答えた。統一が朝鮮半島の周辺情勢にもプラス影響を及ぼすとの回答も多い。

こうした期待の一方で、懸念も少なくない。「経済的な二極化問題」(57.0%)や「南北間の文化の違い」(21.0%)が懸念に挙げられた。統一後、韓国企業としては「新たな労使関係の確立」(51.0%)や「新規投資先」(20.0%)、「投資誘致」(18.0%)などが課題になるとした。

## 【韓国 - 経済】

## 8月の経常収支、72.7億ドルの黒字

韓国銀行が発表した8月の国際収支動向(暫定値、FOBベース)によると、経常収支は72億7,000万米ドル(約7,960億円)の黒字だった。

貿易収支の黒字幅は74億4,000万米ドルで、前月の67億9,000万米ドルから拡大した。輸出は機械類・精密機器、石油製品などが増え、前年同月比1.7%減の490億1,000万米ドル、輸入は2.1%減の415億6,000万米ドルと集計された。

サービス収支は建設と知的財産権の使用料が悪化し、赤字幅が前月の1,000万米ドルから7億3,000万米ドルに拡大した。

一方、資本収支は1,000万米ドルの流入超だった。

	8月の国際収支動向			
	2013年		14年	
	1～8月	8月	1～8月	8月
経常収支	464.5	72.0	543.1	72.7
貿易収支	473.6	73.8	584.1	74.4
サービス収支	▲57.9	▲8.1	▲63.1	▲7.3
所得収支	69.3	9.1	57.7	10.5
経常移転収支	▲20.6	▲2.9	▲35.6	▲4.9
資本収支	▲0.1	0.2	0.0	0.1

※単位=億米ドル、▲はマイナス

資料:韓国銀行

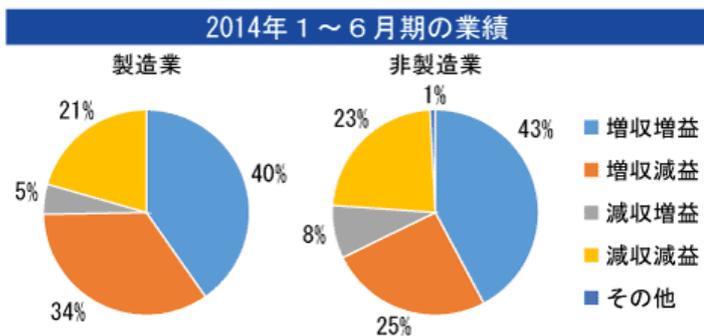
【インドネシア - 経済】

# 上半期業績、減益・赤字企業が 5 割超

インドネシア証券取引所 ( I D X ) に上場する企業の収益が低迷している。ルピア安によるコスト増などにあえぐ企業が相次ぎ、2014 年 1 ~ 6 月期は減益と赤字の企業が合わせて 5 割に達した。下半期以降も高金利や高インフレといった 6 重苦が残っているため、全般的に低迷する見通し。各社は価格に転嫁するなどの対応を迫られそうだ。【NNAインドネシア版取材班】

落ち込んだのが目立った。

製造業ではこのほか、人件費の上昇で繊維、中間財の多くを輸入している化学、政府による未加工鉱石の禁輸措置の影響で輸出が停滞した非鉄金属・金属で、それぞれ利益を引き上げることができない企業が増えた。



減益・赤字企業の割合 (業種別)			
製造業		非製造業	
業種	割合	業種	割合
ゴム	100%	倉庫・運輸関連	67%
鉄鋼	75%	小売り	65%
輸送機器	70%	その他金融	56%
非鉄金属・金属	64%	証券	56%
製薬	64%	電力	50%
鉱業	64%	不動産	50%
石油・ガス	58%	銀行	49%
食品	58%	サービス	46%
繊維	56%	商社	43%
化学	54%	通信	40%
電気機器	50%	農林水産	41%
紙・パルプ	44%	運輸	39%
窯業	36%	建設	36%
その他製造	25%	保険	25%

NNA が 9 月 29 日時点で上場する企業 502 社のうち、1 ~ 6 月期の決算を公表している 485 社を集計したところ、増益 (黒字転換を含む) は 237 社だった。一方で減益、または最終損益が赤字にとどまった企業は 247 社で増益を上回った。残り 1 社の最終損益は増減がなかった。

## 高金利、金融・不動産直撃

非製造業では、倉庫・運輸関連と小売りで、それぞれ 6 割超の企業が利益を伸ばせなかった。小売りはルピア安による輸入製品の調達コストの増加に加え、賃料や人件費の上昇をうまく価格に転嫁することができなかった企業の業績が低下した。

製造業は 55% が減益・赤字で、非製造業の 49% を上回った。売上高は増えたものの、収益が悪化する増収減益型の企業の割合は、非製造業よりも 8 ポイント高い 34%。内需向けを中心に販売は増えているが、利益に結びついていない企業が多いことが浮き彫りとなった。

海外ブランドを数多く取り扱うミトラ・アディプルカサ ( M A P ) の売上高は前年同期比 26% 増と高かったが、純利益は 31% 減。スーパーやコンビニエンスストア、携帯電話の販売店など他の小売り大手も軒並み売上高を伸ばしたが、減益にとどまった。

業種別では、コモディティ価格の低迷で鉱業が低迷。特に石炭各社で減益・赤字が相次いだ。鉄鋼業界は、最大手の国営クラカタウ・スチールが赤字に転落するなど 8 割近くの企業の業績が悪化した。ゴムはタイヤ 3 社の販売低迷で全て減益となった。

中央銀行が、インフレ抑制や経常収支の改善に向けて政策金利 ( B I レート ) を高水準で維持していることも、多くの企業の業績低迷に影響している。ノンバンクや投資会社など金融 (銀行は除く) は、原資の調達コストの上昇で半数の企業が減益にとどまった。

自動車と関連部品メーカーが大半を占める輸送機器は 7 割の企業が減益か赤字。ルピアの対米ドル相場が前年同期よりも大幅に低い水準で推移していることもあり、輸入原料や部品の調達コストが急増。シェア拡大に向けて値引き合戦が加熱したことも影響した。

不動産は住宅ローンの貸付金利が大幅に上昇したことや、政府が昨年 2 軒目以降の住宅購入時に頭金の比率を引き上げる政策を導入したことが響き、販売が落ち込む企業が多かった。銀行は高金利で貸付額の伸びが鈍化して業績を押し下げた。

自動車最大手アストラ・インターナショナルの純利益は 17% 伸びたが、主力の四輪部門は 8% 減少した。自動車の販売台数は 4% 増えたが、他社も販売を伸ばしたこともありシェアは 53% から 42% に低下した。

## 燃料値上げ、3 分野で影響大

ルピア安はこのほかにも、原材料の多くを輸入に頼るメーカーの業績が落ち込む要因となった。製薬では 6 割超の企業で収益が低迷。食品では飼料メーカーの業績が

下半期以降も業績が伸び悩む企業が相次ぐ見込み。ル

ピア安の進行や、B Iレートの上昇、人件費の高騰、コモディティ価格の低迷に加え、産業向け電気料金の値上げ、高インフレの「6重苦」が予想されるためだ。

足元の為替相場は、政情不安の観測から1米ドル=1万2,200ルピア台となり約8カ月ぶりの安値に到達。米国の来年初頭にも利上げを実施すれば、海外投資家が資金を引き揚げることでルピア売り圧力がさらに高まる見通しだ。

今月20日に発足するジョコ・ウィドド新政権は、早ければ年内にも財政を圧迫している燃料補助金の削減に踏み切るため、ガソリンや軽油の価格高騰でインフレ率も大幅に上がるもよう。中銀はインフレ抑制のため利上げを行うといわれており、金融コストの上昇や購買意欲の減速が懸念される。

バハナ証券のハリー株式・調査部門長は「補助金燃料が値上げされれば、すべてのセクターが影響を受ける」と指摘。特に消費者の購買意欲が減退する最初の3カ月間は、金融、不動産、自動車関連の事業に与えるインパ

クトが大きいとの見解を明らかにした。

収益の悪化に伴い、企業は自助努力を進めている。販売価格への転嫁や、人員整理・自動化によるコスト削減などだ。ある日系自動車部品メーカーの幹部は「3歩で進めている工程を2歩で済ませるなどの効率化も検討しなければならない」と打ち明けた。

INFORMASI KURS		BELI Buy	JUAL Sell
	USD	11.966	12.214
	EUR	15.085	15.585
	AUD	10.315	10.815
	SGD	9.185	9.785
	JPY	108.67	114.17
	SAR	3.024	3.424

米ドルの売値(右上端)は1万2,200ルピア台へ。ルピア安が止まらない=9月30日、ジャカルタ(NNA撮影)

## 【タイ - 運輸】

# 丸全昭和運輸、協江機設などと合併会社設立

物流サービスの丸全昭和運輸(横浜市中区)は9月29日、同社傘下の丸全昭和タイランドを通じ、機械設備の設置などを手掛ける協江機設(神奈川県相模原市)とバンコクに協江丸全タイランドを設立したと発表した。既に営業を開始している。

新会社の資本金は400万バーツ(約1,350万円)。丸全昭和タイランドが49%、残りを日本で長年協力関係にある協江機設などが出資する。

丸全昭和運輸の担当者が30日、NNAに説明したところによると、合併会社は、自動車や海運関連の機械設

備の移設・据付業務の需要増に対応する目的で設立。同社は既にタイ国内で事業を展開しているが、新会社では筆頭株主となり主導的に事業を展開する考え。丸全協和タイランドが保管業務など輸出入業務全般を担当。協江丸全タイランドが機械設備の据え付けやメンテナンスの受注業務を中心に行う。

丸全協和運輸は、東南アジア諸国連合(ASEAN)ではタイの他、インドネシアやベトナムにも現地法人を設立している。今後も状況に応じて、域内他国に進出する可能性もあるとしている。

## 【ベトナム - 経済】

# 大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費

天然資源・環境省は直近の報告書で、大気汚染がベトナム全土で深刻な健康被害を招いていることを指摘した。全国の主要大都市の大半で、大気中のオゾンや粉じんといった汚染物質の濃度が高まっている。ベトナムネットが報じた。

保健省のまとめでは、ベトナムでは呼吸器疾患にかかる人の割合が年々増加。大気汚染が主因となっている。運輸省の統計によれば、首都ハノイ市だけで毎年、呼吸器疾患の患者250万人の診察や治療に推定で年間6,680万米ドル(約67億7,352万円)が費やされている。さらにホーチミン市では患者560万人の治療費が年に7,090万米ドルにも上る。

ブイ・カック・トゥエン天然資源・環境次官は、「大

気の質の悪化は、自動車・バイクの普及拡大やその他の人的要因によるものだ」と説明する。報告書は、とりわけ午前9時~同11時にオゾン濃度が全国で高まるが、夜間でも濃度が非常に高くなることもある。夜間にオゾン濃度が上昇する要因を解明するための作業部会が何度も開かれてきたものの、解明には至っていない。こうしたオゾン濃度の上昇やほかの汚染物質の増加が、ぜんそくや気管支炎などの呼吸器疾患を招いているという。

ハノイ市、ホーチミン市、南部ドンナイ省ビエンホア市、北部クアンニン省では大気中の粉じん濃度は許容レベルの2~6倍にもなる。またダナン市など中部の基幹経済区では許容レベルより42%高い。

【ベトナム - 経済】

# 8 月の対日貿易、輸入 21% 増の 1,049 億円

日本の財務省が発表した貿易統計(速報値、通関ベース)によると、8 月のベトナムの対日輸出額は前年同月比 2.7% 増の 1,322 億円、輸入額は 21.3% 増の 1,049 億円だった。ベトナム側からみた収支は 273 億円の黒字。黒字額は前月の 239 億円(確定値)から増え、2 カ月ぶりに黒字拡大となった。

8 月の輸出額 1,322 億円は前月の 1,317 億円(確定値)から 0.4% の増加。一方、輸入額 1,049 億円は前月の 1,077 億円(同)から 2.6% 減少した。

東南アジア諸国連合(ASEAN)の 8 月の対日輸出額は前年同月比 0.9% 減の 9,296 億円、輸入額は同 0.6% 減の 8,900 億円で、貿易収支は 396 億円の黒字だった。ASEAN に占めるベトナムの割合は輸出額が 14.2%、輸入額が 11.8% だった。

## 衣類輸出が 9% 増

8 月のベトナムの対日輸出を品目別にみると、9 品目中で「鉱物性原料」を除く 8 品目が前年同月を上回った。全体の 37.8% を占める「その他」が 11.9% 増の 499 億円となり、同品目を構成する「科学光学機器」「衣類・同付属品」「家具」「バッグ類」のうち、全体の 19.8% を占める衣類・同付属品が 8.9% 増の 262 億円。全体の 13.8% を占める「原料別製品」、16.0% を占める「電気機器」はそれぞれ 41% 増の 182 億円、11.1% 増の 211 億円だった。

一方、全体の 7.9% を占める「鉱物性燃料」は 56.4% 減の 105 億円となった。同品目を構成する「原油及び粗油」「石油製品」「液化石油ガス」「石炭」のうち、全体の 7.7% を占める原油及び粗油が 56.1% 減の 102 億円に落ち込んだ。

他方、輸入は 9 品目中で「原料品」と「鉱物性燃料」を除く 7 品目が前年同月を上回った。全体の 25.8% を占める「原料別製品」が 11.4% 増の 271 億円となったほか、24.3% を占める電気機器が 14.0% 増の 255 億円、20.5% を占める「一般機械」が 38.0% 増の 215 億円といずれも 2 桁の伸びとなった。一方、全体の 3.2% を占める「原料品」と 0.2% を占める「鉱物性燃料」は、それぞれ 2.1% 減の 33 億円、34.9% 減の 2 億円に落ち込んだ。

【ベトナム - 経済】

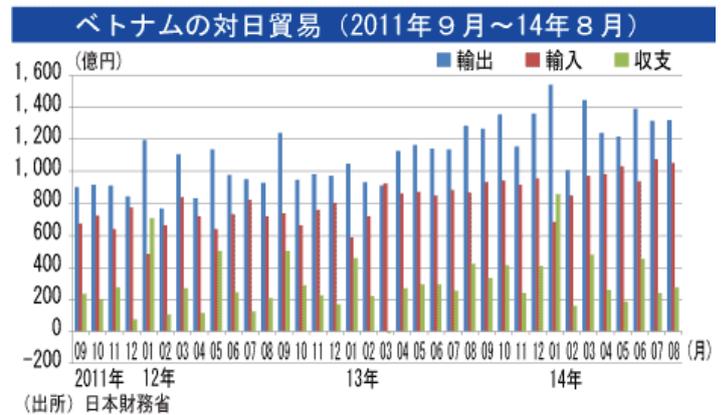
# 来年成長率目標 6.2% が現実的に

1 ~ 9 月期の国内総生産(GDP)成長率が上半期(1 ~ 6 月)からさらに伸びて、年間目標 5.8% の圏内に入ったことで、来年の目標とされる 6.2% も現実的になりつつあるようだ。9 月 28 日付税関総局公式サイトなどが報じた。

グエン・チー・ズン計画投資次官が 28 日の国会常務委員会で報告した 1 ~ 9 月期の経済・社会状況によれば、同期の成長率は 5.54% と、前年同期の 5.14% を上回り、景気回復が数値の上でも裏付けられた。

今年は国会が示す 14 の経済目標のうち 12 まで達成可能と予想される。達成が危ぶまれているのは雇用創出

だ。



2014年8月の対日貿易			
(単位: 億円、増減率は前年同月比、▲はマイナス)			
輸出			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
食料品	123	4.2	9.3
原料品	20	1.4	1.5
鉱物性燃料	105	▲ 56.4	7.9
化学製品	49	27.3	3.7
原料別製品	182	41.0	13.8
一般機械	85	27.2	6.5
電気機器	211	11.1	16.0
輸送用機器	46	25.6	3.5
その他	499	11.9	37.8
合計	1,322	2.7	100.0
輸入			
主要品目	金額	増減率 (%)	構成比 (%)
食料品	28	83.2	2.6
原料品	33	▲ 2.1	3.2
鉱物性燃料	2	▲ 34.9	0.2
化学製品	102	34.7	9.8
原料別製品	271	11.4	25.8
一般機械	215	38.0	20.5
電気機器	255	14.0	24.3
輸送用機器	54	63.2	5.1
その他	90	9.6	8.6
合計	1,049	21.3	100.0

出所: 日本財務省

## 【ミャンマー - 商業】

## 日通商事、ミャンマー子会社の業務開始

日通商事(東京都港区)は9月29日、ヤンゴンに設立した子会社「日通商事ミャンマー」の業務を10月から開始すると発表した。物流に関わるコンサルタント業務を行う。

日通商事ミャンマーは今年5月に設立。事務所は、最大の都市ヤンゴン西部チャウタダ郡区にある南アジア・オセアニア日本通運ミャンマー支店内に設置した。資本金は10万米ドル(約1,100万円)で、日通商事本社が全額を出資する。

日通商事ミャンマーは、コンサルタント業務が行えるサービス業の事業ライセンスを取得。今後は梱包事業、貿易事業、販売事業のライセンスも取得し、日本通運と連携して「商流・物流一貫体制」を構築、顧客のニーズに応える。

日通商事は先に、マレーシア南部ジョホール州ジョホールバルに設立した子会社の業務を9月から開始すると発表。このほか米国、中国、インド、タイ、インドネシアにも海外拠点を展開している。

## 【ミャンマー - 経済】

## 投資関連2法の統合にめど、成立は来年早々か

ミャンマーで、同国への投資の条件などが定められている外国人向けと自国民向けの法律を統合する作業に、めどがつつある。政府と国際機関が共同で進めてきた草案の策定作業が11月中に完了、法案が来年早々にも成立する見通しになった。統合されれば投資に関する規定が明確になり、外国企業によるミャンマー進出にも弾みがつく可能性がある。

政府は、外国人向けの外国投資法と自国民向けの市民投資法を、ミャンマー投資法として一本化しようとしている。国家計画・経済開発省を通して草案を策定済みで、関連省庁とのすりあわせも終えた。今後は、経済界などの意見を聞きながら微調整をして法案を完成させ、来年1~3月の連邦議会への上程を目指す。

草案の詳細は明らかになっていないが、同省投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長によると、ミャンマー国民による投資を規制する業種リストな

どが盛り込まれる見込み。政府は、外国人と自国民を区別せずに国としての投資に関する基本方針を固め、全ての投資家を平等に扱う姿勢を明確に示すことで、外国からの投資誘致につなげる狙いもある。

29日付の現地紙ミッジマ電子版によれば、統合作業を支援する国際金融公社(IFC)のチャールズ・シュナイダー氏は、「ミャンマー投資法が施行されれば、煩雑な投資手続きが簡略化されるほか、投資家保護が強化されるメリットもある」と語った。

投資に関する法律を外国人向けと自国民向けに分けているのは東南アジアではミャンマーだけ。ラオスも2007年に2つの法律を統合した。ミャンマーの2つの法律に対しては、海外企業から「不平等」といった不満の声が挙がっており、政府は世界銀行傘下のIFCの支援を受け、両法の統合作業を進めてきた。一時は早ければ年内にも統合すると報じられていた。

## 【日本 - 経済】

## 東京円、10時は109円台後半

【共同】1日午前の東京外国為替市場の円相場はドルに対して反落し、1ドル=109円台後半で取引された。

午前10時現在は、前日比31銭円安ドル高の1ドル=109円72~73銭。ユーロは28銭円高ユーロ安の1ユーロ=138円50~54銭。

金融緩和縮小を進める米国と、大規模緩和を続ける日

本との金融政策の違いが意識され、金利差拡大を見込んだ円売りドル買いが優勢だった。

9月の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数が市場予想を上回って改善し、一時円買いの動きが強まったが、追加金融緩和への期待も根強く、その後は円安が進んだ。

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース



# 新車販売台数 (138)

2014 年 2 月～ 4 月のフィリピン・ベトナム・オーストラリア・インド  
 【The Daily NNA 自動車ニュース編集チーム】  
 第 138 回

## フィリピン

フィリピン自動車工業会と自動車輸入・流通業者連合を合わせた 14 年 4 月の新車販売台数は、前年同月比 19.3% 増の 2 万 751 台だった。2 カ月連続で 2 万台を超えた。メーカー別では、販売台数でトップを走るトヨタが前月に続き 8,000 台の大台を突破した。



出典：フィリピン自動車工業会、自動車輸入・流通業者連合

## ベトナム

14 年 4 月の新車販売台数は 1 万 116 台。昨年、ハノイ市と中部ダナン市で乗用車の登録料が引き下げられたのに続き、今年年初にホーチミン市でも引き下げられたことが好調の要因だ。メーカー別では、100% 地場資本の自動車組立メーカー最大手、チュオンハイ自動車が 3,526 台でトヨタを抜いてトップになった。マツダ車の製造・販売を手掛けるピナマツダがチュオンハイにカウントされるようになったため。



出典：ベトナム自動車工業会

## オーストラリア

14 年 4 月の新車販売台数は、前年同月比 5.2% 減の 8 万 710 台だった。4 月は例年イースター（復活祭）休暇などで販売台数が落ち込むものの、過去 3 年間で最少の販売台数となった。メーカー別ではトヨタが 1 万 4,930 台で首位。



出典：豪自動車産業会議所

## インド

14 年 4 月の新車販売台数は、12.6% 減の 23 万 1,621 台だった。このうち乗用車は 9.5% 減の 18 万 8,541 台。単月で 20 万台を割り込んだのは 4 カ月ぶり。商用車は 24.0% 減の 4 万 3,080 台。



出典：インド自動車工業会

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (30日11時40分)	銅先物	6715.00	-27.00	NYMEX (30日6時40分)	WTI原油先物	バレル	94.73	0.16
	銅現物	6787.50	21.00		天然ガス先物	MMBTU	4.13	-0.03
	アルミニウム先物	1964.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	270.69	1.06
	アルミニウム現物	1930.00	16.50		灯油先物	ガロン	271.67	1.26
	すず先物	20230.00	-170.00	COMEX (30日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.70	-8.10
	すず現物	20374.00	-128.00		銀先物	トロイオンス	17.39	-0.18
	鉛先物	2097.75	-0.25	SICOM(30日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	159.00	5.70
	鉛現物	2087.00	26.50	シカゴ (30日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.50	-3.75
	ニッケル先物	16688.00	13.00	大豆先物	ブッシェル	918.25	-5.25	
	ニッケル現物	16510.00	-770.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	325.50	-0.25	
	亜鉛先物	2306.00	16.00	ICE(30日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.85	0.00
	亜鉛現物	2282.50	24.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	851.00	9.00
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	16655.00	245.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.51	0.98
	金先物	243.15	0.80	ロンドン(30日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.92	0.48
	鉛先物	13835.00	105.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48040.00	400.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2728.00	67.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14050.00	75.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/30 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0072	0.0056	0.0560	0.0709	0.2778	9.6307	0.2958	193.662	9.05814	0.0300	0.0116	111.532	0.4101	0.5627	0.0104	0.0118
米ドル	109.6110		0.7881	0.6157	6.1386	7.7674	30.4470	1055.61	32.4255	21227.5	991.712	3.2833	1.2747	12225.0	44.9530	61.6750	1.1452	1.2883
ユーロ	138.906	1.2688		0.7812	7.7888	9.8555	38.6320	1339.39	41.1424	26934.1	1258.31	4.1659	1.6174	15511.4	57.0377	78.2551	1.4530	1.6346
英国ポンド	177.799	1.6241	1.2801		9.9696	12.6150	49.4486	1714.40	52.6619	34475.3	1610.63	5.3324	2.0702	19854.5	73.0076	100.1657	1.8599	2.0922
中国人民幣元	17.8554	0.1629	0.1284	0.1003		1.2653	4.9599	171.963	5.2822	3458.04	161.553	0.5349	0.2077	1991.50	7.3230	10.0471	0.1866	0.2099
香港ドル	14.1116	0.1287	0.1015	0.0793	0.7903		3.9198	135.902	4.1746	2732.89	127.676	0.4227	0.1641	1573.88	5.7874	7.9402	0.1474	0.1659
台湾ドル	3.6000	0.0328	0.0259	0.0202	0.2016	0.2551		34.6704	1.0650	697.195	32.5717	0.1078	0.0419	401.517	1.4764	2.0257	0.0376	0.0423
韓国ウォン	0.1038	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0074	0.0288		0.0307	20.1092	0.93947	0.0031	0.0012	11.5810	0.0426	0.0584	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3803	0.0308	0.0243	0.0190	0.1893	0.2395	0.9390	32.5549		654.655	30.5843	0.1013	0.0393	377.018	1.3863	1.9021	0.0353	0.0397
ベトナムドン	0.0052	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04672	0.0002	0.0001	0.5759	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1104	0.00101	0.00079	0.00062	0.00619	0.00783	0.03070	1.06443	0.03270	21.4049		0.0033	0.0013	12.3272	0.04533	0.06219	0.00115	0.00130
マレーシアリンギ	33.3833	0.3046	0.2400	0.1875	1.8696	2.3657	9.2733	321.509	9.8759	6465.29	302.047		0.3882	3723.39	13.6914	18.7845	0.3488	0.3924
シンガポールドル	85.9945	0.7845	0.6183	0.4830	4.8158	6.0936	23.8858	828.131	25.4379	16653.1	778.00	2.5758		9590.57	35.2658	48.3843	0.8984	1.0106
インドネシアルピア	0.0090	0.00008	0.00006	0.00005	0.00050	0.00064	0.0025	0.0863	0.0027	1.7364	0.08112	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.4383	0.0222	0.0175	0.0137	0.1366	0.1728	0.6773	23.4825	0.7213	472.215	22.0611	0.0730	0.0284	271.951		1.3720	0.0255	0.0287
インドルピー	1.7771	0.0162	0.0128	0.0100	0.0995	0.1259	0.4937	17.116	0.5257	344.183	16.0796	0.0532	0.0207	198.22	0.7289		0.0186	0.0209
オーストラリアドル	95.7109	0.8732	0.6882	0.5377	5.3604	6.7827	26.5871	921.79	28.3148	18536.4	865.988	2.8671	1.1131	10675.18	39.2541	53.8562		1.1249
ニュージーランドドル	85.0826	0.7762	0.6118	0.4780	4.7650	6.0294	23.6342	819.408	25.1700	16477.7	769.807	2.5486	0.9895	9489.54	34.8944	47.8747	0.8889	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

